

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：28003
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2019～2021
 課題番号：19K00768
 研究課題名(和文) 談話と理解度を中心とした小学校英語教員のオンラインによるスピーキング能力の開発

研究課題名(英文) Development of speaking proficiency through elementary school English teacher online training focusing on discourse and comprehensibility

研究代表者
 渡慶次 正則 (Tokeshi, Masanori)
 名桜大学・国際学部・教授

研究者番号：20389620
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：2019年の準備に続いて、2020年は「小学校英語教員オンライン研修募集」を行ない、14人の小学校英語教員が参加し、9月から1月までの5ヶ月間、オンライン英会話研修を行ない、月1回、オンライン上で参加教員が模擬授業を行なった。
 2021年も同形式の研修に15人の教員が参加し、5ヶ月のオンライン英会話研修、月1回のオンライン授業研究会を行なった。3年間の研究期間に9編の関連研究論文を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

最初に、小学校英語教員のスピーキング能力の強化のために、民間プログラム「レアジョブ英会話」を利用して、大学・民間の協力で、参加研修教員が自分に適する研修場所や時間を選択できる研修方法を開発した意義は大きいと考える。さらに、オンライン上で模擬授業を実施し、勤務後にほとんどの教員が自宅から模擬授業の実施と参加を行なう方法で研究授業を深めることができたことは他の研究会への波及効果もあると考える。最後に、研修では、模擬授業にZoomを用いたり、英会話実施の報告書をGoogleフォームで提出させたり、研修資料をGoogle Classroomで共有したりとコロナ禍に適した研修方法を展開できた。

研究成果の概要(英文)：In 2019, 4 elementary school English classrooms were observed and three related research paper was published.

In 2020, in June, "elementary school English teacher online training" participants were recruited. 14 teachers took online English conversation training and at the same time, they practiced demonstration class online. Three related research paper was published.

In 2021, "elementary school English teacher online training" participants were recruited like Y2020. 15 teachers took online English conversation training and also practiced demonstration class online. Three related research paper was published.

研究分野：英語教育

キーワード：小学校英語教育 オンライン研修 スピーキング能力 産学連携 授業研究会 英会話

1. 研究開始当初の背景

グローバル化への対応と 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う外国人訪問者の増加などを見据えて、英語教育改革が推進されてきた。特に、小学校においては、2020 年から 5 学年と 6 学年対象の「外国語」が初めて教科となり、小学校英語授業の総時間数が約 210 時間となり従来の約 3 倍に増えた。文科省は対応策として、現職英語教員の研修を強化し、「小学校英語教育推進リーダー研修」を中心に、中核教員の研修、各学校での研修というカスケード研修を行ったが、東アジアの競合国(例:韓国)に比べると研修時間が短く、約 75%は学級担任が担当しており、小学校教員研修制度は十分とは言えない。

特に、小学校英語教員が不安を感じている最大の課題は、指導方法(教授、学習理論、指導技術、評価、教材作成など)と英語能力であり、授業の即興的活動や ALT (外国語指導助手)との打ち合わせ等においてはスピーキング力が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、「レアジョブ社オンライン英会話日常英会話コース」(以下、オンライン英会話)を中心に受講することにより、授業で用いる「教室英語」も同時に育成されると仮定した。本研究プロジェクトの目標として、オンライン研修受講後も自律的に英語学習を続けることが期待され、次の 4 点のリサーチ・クエスチョンについて探る。

RQ1: オンライン教員研修の受講により、「一般英語会話」力の習得が「教室英語」の伸長の認識にどのような影響を与えるか。

RQ2: オンライン教員研修受講者の英語レベルは、「教室英語」の伸長の差にどの程度、影響を与えるか。

RQ3: オンライン教員研修受講者が利用した教材や受講内容はどのような特色を持つか。

RQ4: オンライン研修を受講教員が自律的にかつ継続的に行うためにはどうしたら良いか。

3. 研究の方法

2020 年実施の研究参加者は、沖縄県北部地区と中部地区の 13 公立小学校に勤務する 14 人の現職教員である(2021 年の研究については分析中である)。研究参加者は、2020 年 9 月から 2021 年 1 月まで、「オンライン英会話」月 8 回プログラムを受講した。本研究では、「事前・事後アンケート(34 同一質問)」(山森、2012)、「オンライン研修利用報告用紙」、「レッスン受講データ(レアジョブ英会話受講状況モニタリング)」の 3 種類のデータを用い、分析を行った。研究の趣旨と収集データの取り扱い、収集情報の秘匿などの説明が行われ、倫理的配慮がなされた。

4. 研究成果

以下に 7 点の研究成果と関連する示唆を述べる。

第 1 に、受講者の「オンライン英会話」受講数平均値達成率は 82.3% (40 回中平均値 32.9 回)であり(表 1)、43 回から 16 回まで受講回数にばらつきがあった。ばらつきの理由は、英語レベルの差ではなく、「仕事で疲れて受講できない」(14 人中 10 人)が最も多かった。教育行政や学校による研修時間の確保が課題であると考えられる。

表 1: 受講期間中の受講者別受講回数分布

受講者	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
受講回数	40	24	40	40	43	27	27	31	40	39	39	16	41	18

第2に、「オンライン英会話」受講を通して「一般英会話」能力が伸長し、特に「講師と話すことに抵抗がなくなった」と「講師に聞き返すことができるようになった」について、全員が肯定的に回答しており、外国人講師に臆せず話し、質問や不明点を確認することができたことを示している。

第3に、「教室英語」の能力に関して、研修事前アンケート平均値より事後平均値がすべての項目で上昇し(図1)、統計的に有意であることを示した ($p < .05$)。「一般英会話」能力が伸長したことにより、5 か月間の受講中に授業実践等を通して「教室英語」の能力も同時に伸長したと考えられる。「一般英会話」能力研修を受講しながら、授業実践の中で「教室英語」を包括的に育成する新しいモデル構築の可能性がある。

第4に、英語レベル別の比較では、初級レベル受講者の「教室英語」能力の伸長が最も高く、具体的には「ある程度できる」の評価が研修事前の3項目から研修事後では25項目に大きく増加している。

第5に、オンライン研修で利用された教材は、レベルに関わらず、「実用英会話」が約90%を占めた。また、受講者全員が「教材がレベルに応じて、豊富に用意できている」と肯定的に評価した。「実用英会話」は、レベル別(10レベル)でスピーキングに加えて文法、発音等も総合的に、かつ段階的に(5chapter [各10レッスン]で構成)学習できる教材である。今後の小学校教員オンライン教材はレベル別の目標言語スキルと言語知識をパッケージのように総合的に学習でき、具体的に進度(step)が明確な教材が望ましいと考える。

第6に、「オンライン英会話」研修の長所として、ユビキタスの特徴である「自分が都合の良い時間に利用できること」点を受講者全員が肯定的に評価した。一方、「自分が都合の良い場所で利用できる」については、全員が肯定的と云う訳ではない。アンケート後にインタビューを実施できなかったために、オンライン受講に最適な環境を確保できなかった理由は不明だが、今後の調査で明らかにしたい。

最後に、本研修の終了後に3人の受講者が「オンライン英会話」の受講を継続した。オンライン研修の形式に慣れ親しんだ受講生の一部が自律して英語研修を継続した。「オンライン英会話」等の研修形態は、インターネット環境、集中できる研修場所、研修時間の確保、目的やレベル別の教材などの条件が整えば、個人研修が継続的に行えるシステムである可能性が示唆される。

教育行政や大学が独自のオンライン英語研修システムを構築するには、講師の採用と養成、教材作成、受講費の徴収などに膨大な費用と時間を要すると共に、システム開発・管理などの高度な技術が求められる。本研究では、「オンライン英会話」を利用して民間会社と大学が産学連携で小学校英語教員研修の強化に取り組んだ。今後は、「オンライン英会話」を利用した「一般英会話」能力育成が、学校現場で「教室英語」の育成にどのように相互作用していくかを質的に精査する必要がある。

<主な引用文献>
山森直人(2012)「英語科教員養成課程における教室英語力育成のための実践的試み」『全国英語教育学会紀要』23, 373-388.

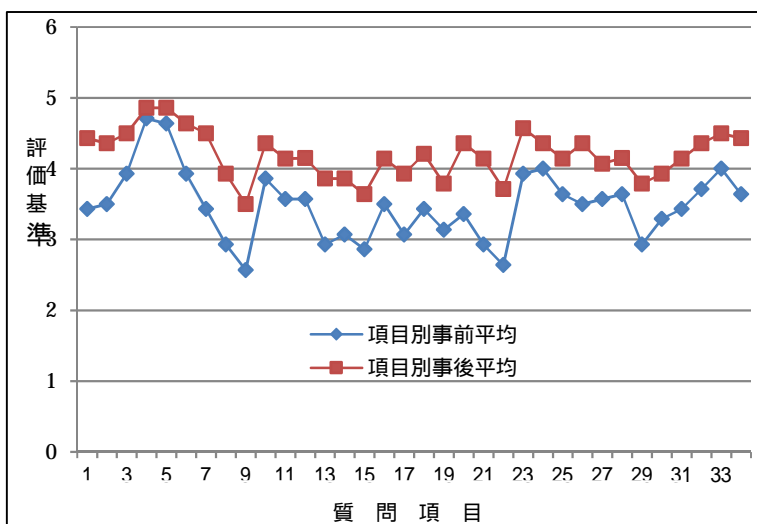


図1: 事前アンケート項目別平均値と事後アンケート項目別平均値の比較

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 17
2. 論文標題 英語教員養成課程学生の教室英語・teacher talk・	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 沖縄英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 2
2. 論文標題 小学校英語教材・教科書の分析と理論的枠組の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環太平洋地域文化研究	6. 最初と最後の頁 80-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 26
2. 論文標題 小学校英語教科書「We Can ! 1」「We Can ! 2」の文型出現頻度と題材について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名城大学紀要	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 16
2. 論文標題 年齢と第2言語習得到達度の複眼的な再検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 23-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 1
2. 論文標題 英語教員に求められる英語スピーキング能力と英語使用自信度の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環太平洋地域文化研究	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 25
2. 論文標題 小学校英語教育における教員研修と教員養成, 指導力・英語力 小学校英語コア・カリキュラムを中心にー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名桜大学紀要	6. 最初と最後の頁 75-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 No.3
2. 論文標題 オンライン小学校現職教員研修による「一般英会話」能力と「教室英語」の包括的育成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環太平洋地域文化研究	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 18
2. 論文標題 小学校「外国語」検定教科書の分析と指導について - 表現・文型, 文法規則, 発音の明示的提示を中心にー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 沖縄英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡慶次正則	4. 巻 18
2. 論文標題 小学校英語検定教科書分析を通して検証する中学校との乖離と示唆 - 文字指導, 単語指導を中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 沖縄英語教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 渡慶次正則
2. 発表標題 大学英語教員養成課程学生の教室英語と音読の育成プログラム経過報告
3. 学会等名 2019年第2回度沖縄英語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masanori Tokeshi
2. 発表標題 Frequency of sentence patterns and topics in elementary school English textbooks: We Can! 1 and We Can! 2
3. 学会等名 Okinawa JALT-summer symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡慶次正則
2. 発表標題 We Can! 1&2と小学校英語検定教科書の分析について
3. 学会等名 2021年度沖縄英語教育学会第2回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	Fewell Norman (Fewell Norman) (20577994)	名城大学・国際学部・教授 (28003)	
研究分担者	天願 健 (TENGAN Takeshi) (40449963)	名城大学・国際学部・教授 (28003)	
研究分担者	玉城 本生(タマキモトイク) (TAMAKI Motoiku) (60804680)	名城大学・公私立大学の部局等・助教 (28003)	
研究分担者	タン エンハイ(タンエンハイ) (Tan Eng Hai) (70804649)	名城大学・公私立大学の部局等・准教授 (28003)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------